

平成24年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年7月13日

上場会社名 株式会社ハブ 上場取引所 大  
 コード番号 3030 URL http://www.pub-hub.co.jp  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 剛  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 高見 幸夫 TEL 03-3526-8682  
 四半期報告書提出予定日 平成23年7月14日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第1四半期の業績(平成23年3月1日~平成23年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第1四半期	1,561	△0.9	106	11.5	107	8.7	25	△55.8
23年2月期第1四半期	1,575	13.9	95	56.5	99	61.5	56	66.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第1四半期	2,011.14	2,010.73
23年2月期第1四半期	4,553.75	4,551.53

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第1四半期	3,278	1,618	49.3	129,972.32
23年2月期	2,914	1,651	56.7	132,661.19

(参考)自己資本 24年2月期第1四半期 1,618百万円 23年2月期 1,651百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	0.00	—	4,700.00	4,700.00
24年2月期	—	—	—	—	—
24年2月期(予想)	—	0.00	—	4,800.00	4,800.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 有

3. 平成24年2月期の業績予想(平成23年3月1日~平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,220	△2.2	247	2.4	247	1.0	99	△27.5	7,952.45
通期	6,430	0.4	403	16.0	400	12.9	185	△7.4	14,860.63

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年2月期1Q	12,449株	23年2月期	12,449株
24年2月期1Q	一株	23年2月期	一株
24年2月期1Q	12,449株	23年2月期1Q	12,449株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における国内経済は、依然として厳しい雇用環境に加え、原油価格の上昇や円高の長期化等により、当初景気の減速が懸念されておりましたが、海外経済の改善や国政による経済対策の効果等により、景気に持ち直しの兆しが見られました。しかしながら、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災は、日本経済に甚大な被害と影響を及ぼし、景気の先行きは急速に不透明なものとなりました。

一方、外食産業におきましても、消費者の節約志向は定着し、居酒屋部門では低価格業態の相次ぐ出店により価格競争が更に激化するなど、慢性的な厳しい経営環境に加え、東日本大震災とそれに伴う電力不足等からくる全国的な自粛ムードにより消費意欲が減退するなど、取り巻く環境は一層厳しいものとなっております。

このような状況の下、当社は、「お客様の心の灯を絶やさない」というフードサービス業の使命を果たすべく通常通りに営業を続け、また、震災後も変わらずご来店いただいているお客様の存在を第一に考え、お客様に「安心してくつろいでいただける場」を提供し続けて参りました。この結果、震災直後に外食産業全体を襲った急激な業績の落ち込みから、メンバーズカード会員を中心に比較的早期に客足を回復させる事ができ、既存店の対前年比につきましては、売上高92.4%、客数95.6%となりました。

また、当社は、当事業年度のスローガン「アゲインストな環境に立ち向かえる強い人財の育成」を掲げ、厳しい環境下であるからこそ、「強い会社」「強い店舗」の構成に必要な不可欠なファクターである「自主・自律・自己責任」で「自己完結」できる店長の育成に、積極的に取り組んで参りました。コスト面におきましては、震災後の消費電力削減という社会的な要請を踏まえ、既に全店に導入を完了したLED照明に加え、空調等のこまめな調節や食材の在庫量の精査・調整による冷凍冷蔵庫の使用電力量の削減等を実施すると共に、経費全般に渡って費用対効果を見極めた経費管理を徹底し、不要不急な経費の削減に全社一丸となって取り組んで参りました。

店舗につきましては、HUB業態2店舗（あべのキューズモール店、五反田西口店）、82業態1店舗（五反田西口店）を出店し、当第1四半期末現在における店舗数は直営店69店舗、のれんわけ店1店舗、計70店舗となりました。

これらの結果、当第1四半期の売上高は1,561百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は106百万円（前年同期比11.5%増）、経常利益は107百万円（前年同期比8.7%増）となり、また、特別損失として資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額62百万円を計上した結果、四半期純利益は25百万円（前年同期比55.8%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する定性的情報

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて364百万円増加し、3,278百万円となりました。

流動資産については、主に借入金の増加に伴う現金及び預金の増加により、前事業年度末に比べて242百万円増加し、998百万円となりました。

固定資産については、主に新規出店に伴う有形固定資産の増加により、前事業年度末に比べて121百万円増加し、2,280百万円となりました。

負債については、主に未払法人税等が減少したものの、買掛金、借入金、割賦未払金及び資産除去債務会計基準の適用に伴う資産除去債務の増加により、前事業年度末に比べて398百万円増加し、1,660百万円となりました。

純資産については、四半期純利益25百万円を計上したものの、配当金58百万円を支出したにより、前事業年度末に比べて33百万円減少し、1,618百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べて205百万円増加し、690百万円となりました。それぞれの詳細は以下のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、110百万円（前年同期比73百万円の減少）となりました。

主な要因は、税引前四半期純利益が44百万円、減価償却費が60百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が62百万円、仕入債務の増加が47百万円あった一方で、法人税等の支払額が108百万円あったことによるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、19百万円（前年同期比44百万円の減少）となりました。

主な要因は、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が12百万円、差入保証金の差入による支出が6百万円あったことによるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、114百万円（前年同期比221百万円の増加）となりました。

主な要因は、配当金の支払額が58百万円、割賦債務の返済による支出が43百万円あった一方で、長期借入れによる収入が240百万円あったことによるものです。

## (3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年2月期の第2四半期（累計）及び通期の業績予想につきましては、本日（平成23年7月13日）公表の「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ1,554千円減少し、税引前四半期純利益は63,740千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は107,251千円であります。

### (3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	690,611	485,476
売掛金	21,585	18,254
原材料及び貯蔵品	52,876	43,728
その他	233,552	208,401
流動資産合計	998,626	755,860
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,075,225	975,370
その他(純額)	168,836	169,424
有形固定資産合計	1,244,061	1,144,794
無形固定資産	45,854	48,386
投資その他の資産		
差入保証金	860,973	858,818
その他	129,443	106,391
投資その他の資産合計	990,417	965,209
固定資産合計	2,280,333	2,158,390
資産合計	3,278,959	2,914,251
負債の部		
流動負債		
買掛金	184,780	137,091
1年内返済予定の長期借入金	91,467	51,798
未払金	266,625	276,207
未払法人税等	54,500	119,500
賞与引当金	128,499	104,680
その他	227,750	196,220
流動負債合計	953,623	885,498
固定負債		
長期借入金	253,500	72,000
リース債務	63,992	53,684
長期未払金	277,839	250,569
資産除去債務	110,979	—
長期預り保証金	1,000	1,000
固定負債合計	707,310	377,254
負債合計	1,660,933	1,262,752

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,019	628,019
資本剰余金	191,619	191,619
利益剰余金	798,386	831,860
株主資本合計	1,618,025	1,651,499
純資産合計	1,618,025	1,651,499
負債純資産合計	3,278,959	2,914,251

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	1,575,171	1,561,386
売上原価	437,433	436,120
売上総利益	1,137,737	1,125,266
その他の営業収入	4,791	6,864
営業総利益	1,142,529	1,132,130
販売費及び一般管理費	1,046,978	1,025,635
営業利益	95,551	106,495
営業外収益		
受取利息	11	76
受取保険金	1,624	495
固定資産受贈益	2,906	1,757
雑収入	296	116
営業外収益合計	4,838	2,446
営業外費用		
支払利息	879	1,277
雑損失	443	—
営業外費用合計	1,322	1,277
経常利益	99,067	107,663
特別損失		
固定資産除却損	407	581
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	62,186
その他	743	—
特別損失合計	1,150	62,767
税引前四半期純利益	97,917	44,896
法人税、住民税及び事業税	55,727	49,061
法人税等調整額	△14,499	△29,201
法人税等合計	41,227	19,859
四半期純利益	56,689	25,036

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	97,917	44,896
減価償却費	51,329	60,677
賞与引当金の増減額(△は減少)	35,421	23,818
受取利息	△11	△76
支払利息	879	1,277
有形及び無形固定資産除却損	407	581
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	62,186
売上債権の増減額(△は増加)	△5,053	△3,331
たな卸資産の増減額(△は増加)	△289	△9,147
仕入債務の増減額(△は減少)	43,888	47,689
未払金の増減額(△は減少)	△6,839	△14,189
その他	28,981	6,577
小計	246,630	220,959
利息の受取額	11	76
利息の支払額	△902	△1,376
法人税等の支払額	△61,059	△108,962
営業活動によるキャッシュ・フロー	184,679	110,697
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△47,603	△12,780
無形固定資産の取得による支出	—	△450
差入保証金の回収による収入	8,150	4,690
差入保証金の差入による支出	△19,506	△6,846
長期前払費用の取得による支出	△5,556	△4,743
貸付金の回収による収入	—	294
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,516	△19,835
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	240,000
長期借入金の返済による支出	△14,331	△18,831
リース債務の返済による支出	△3,423	△5,187
割賦債務の返済による支出	△46,707	△43,199
配当金の支払額	△42,326	△58,510
財務活動によるキャッシュ・フロー	△106,788	114,272
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,374	205,134
現金及び現金同等物の期首残高	459,428	485,476
現金及び現金同等物の四半期末残高	472,803	690,611

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社は、英国風パブ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。